

平成28年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月26日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 アインホールディングス
 コード番号 9627 URL <http://www.aini.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 大谷 喜一
 (氏名) 水島 利英

TEL 011-814-1000

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第2四半期の連結業績(平成27年5月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第2四半期	106,924	21.2	5,901	39.5	6,084	36.7	3,295	30.5
27年4月期第2四半期	88,220	6.3	4,230	△15.6	4,451	△13.8	2,525	△12.9

(注) 包括利益 28年4月期第2四半期 3,290百万円 (25.9%) 27年4月期第2四半期 2,614百万円 (△9.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第2四半期	103.93	—
27年4月期第2四半期	79.64	—

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期第2四半期	133,721	50,385	37.6	1,584.87
27年4月期	114,149	48,046	42.0	1,511.57

(参考) 自己資本 28年4月期第2四半期 50,252百万円 27年4月期 47,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年4月期	—	0.00	—	—	—
28年4月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,280	16.2	13,400	17.0	13,700	17.1	7,230	16.7	228.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年4月期2Q	31,888,212 株	27年4月期	31,888,212 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年4月期2Q	180,595 株	27年4月期	180,595 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年4月期2Q	31,707,617 株	27年4月期2Q	31,708,190 株
----------	--------------	----------	--------------

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年5月1日～平成27年10月31日)におけるわが国の経済は、個人消費の底堅い動きとともに、企業収益及び雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aによる事業拡大をはじめ、医療モールの総合開発、都市型ドラッグストア事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

また、平成27年11月1日付で持株会社体制へ移行し、グループ経営管理と業務執行を分離することにより、コーポレート・ガバナンスの向上を図るとともに、各セグメントにおける権限・責任の明確化及び経営の自主性を推進することで、さらなる事業規模の拡大に備えております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が1,069億2千4百万円(前年同期比21.2%増)、営業利益は59億1百万円(同39.5%増)、経常利益は60億8千4百万円(同36.7%増)となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億9千5百万円(同30.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

調剤薬局部門の既存店売上高は、新薬の処方増加に伴う処方箋単価の上昇により、引き続き増収傾向で推移しております。

当社グループでは、調剤薬局に求められる「かかりつけ薬局」としての機能を発揮すべく、在宅対応を中心とした地域医療との連携、お薬手帳等を活用した薬剤に関する情報の一元的・継続的管理の強化、ジェネリック医薬品の使用を促進するとともに、それぞれの薬局が調剤薬局業務の全行程について、自ら検証・再構築する「考える薬局プロジェクト」にて業務効率の改善、患者サービスの拡充を進めております。

営業開発においては、調剤薬局の新規出店及びM&Aを活用し、事業規模の拡大を推進しております。

本年11月には、香川県を中心にグループ全体で調剤薬局41店舗を展開するNPホールディングス株式会社(香川県高松市)の子会社化を実施し、四国最大の調剤薬局チェーンである同社のグループ入りにより、同地区における店舗網の充実及び営業基盤の強化を進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、959億4千万円(前年同期比21.0%増)、セグメント利益は81億9千3百万円(同43.5%増)と増収増益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計32店舗を出店し、5店舗の閉店により、当社グループにおける薬局総数は781店舗となりました。

(物販事業)

ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合により、なおも厳しい市場環境が続いております。

当社グループでは、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を継続的に実施するとともに、関連商品を中心とするMDの強化及びインバウンド需要獲得に取り組み、既存店における売上高は前年同期を上回る結果となりました。

また、当社オリジナルブランドとなる「リップス アンド ヒップス」及び「ココデシカ」の立ち上げに加え、株式会社資生堂より譲り受けた「アユーラ」ブランドの展開により、「アインズ&トルペ」のブランド力向上に努めてまいります。

本年9月に開業した商業施設「Le trois(ル・トロワ)」(札幌市中央区)においては、札幌市大通地区の総合ビューティー複合ビルとしてプロモーションを推進し、客数・売上高ともに順調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、101億7百万円(前年同期比18.7%増)、セグメント損失は1億8千3百万円(前年同期は3千2百万円のセグメント利益を計上)となりました。

同期間の出店状況は、「アインズ&トルペ」の形態により、マルイシティ横浜店(横浜市西区)、新宿東口店(東京都新宿区)及びル・トロワ店(札幌市中央区)を出店し、郊外型3店舗を閉店したことで、ドラッグストア店舗総数は56店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は8億7千5百万円、セグメント損失は4億4千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より195億7千1百万円増の1,337億2千1百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金のほか、新規出店及びM&Aによる事業規模の拡大に伴い、たな卸資産、土地・建物等の有形固定資産が増加したことに加え、商標権が増加したことによるものであります。

負債の残高は、172億3千1百万円増の833億3千5百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、97億8千7百万円増となる237億5千8百万円となりました。

純資産の残高は、23億3千9百万円増の503億8千5百万円となり、自己資本比率は4.4ポイント減少となる37.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ112億6千1百万円増の306億5千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益58億2千5百万円、減価償却費14億1千7百万円、のれん償却額13億3千9百万円を主な収入要因として、また、法人税の支払額23億1千6百万円を主な支出要因として、92億2千1百万円の収入(前年同期は48億2千2百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出44億2千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億3千1百万円を主な要因として、61億1千7百万円の支出(前年同期は19億7百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期の借入れと返済の差額が94億6千万円の借入れとなり、また、配当金の支払額9億5千1百万円を主な要因として、81億5千7百万円の調達(前年同期は31億7千万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の新店及び既存店の業績動向ならびに今後の出店計画を勘案した結果、現時点においては、平成27年5月27日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ70,854千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,553,423	30,806,554
受取手形及び売掛金	8,369,451	9,199,776
商品	9,747,115	11,855,060
貯蔵品	162,635	162,850
繰延税金資産	894,440	958,589
短期貸付金	739,342	621,600
未収入金	5,291,030	5,819,293
その他	1,765,517	2,058,984
貸倒引当金	△157,053	△380,424
流動資産合計	46,365,901	61,102,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,678,535	14,099,477
土地	7,931,761	8,186,045
その他(純額)	2,862,045	3,826,348
有形固定資産合計	22,472,342	26,111,870
無形固定資産		
のれん	26,340,056	26,393,871
その他	1,283,021	2,068,006
無形固定資産合計	27,623,077	28,461,878
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872,382	2,818,595
繰延税金資産	984,239	1,231,646
敷金及び保証金	9,710,040	9,769,282
その他	4,644,288	5,030,432
貸倒引当金	△522,385	△804,985
投資その他の資産合計	17,688,566	18,044,971
固定資産合計	67,783,986	72,618,720
資産合計	114,149,888	133,721,005

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,826,516	36,279,567
短期借入金	6,330,773	17,607,646
未払法人税等	2,320,567	2,598,754
預り金	9,052,200	9,251,921
賞与引当金	1,353,380	1,793,171
役員賞与引当金	11,751	11,935
ポイント引当金	338,824	359,241
その他	3,199,345	4,845,217
流動負債合計	54,433,358	72,747,455
固定負債		
長期借入金	7,640,133	6,150,586
退職給付に係る負債	1,636,186	1,995,967
その他	2,393,661	2,441,012
固定負債合計	11,669,982	10,587,566
負債合計	66,103,340	83,335,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	31,639,894	33,984,169
自己株式	△419,311	△419,311
株主資本合計	47,776,529	50,120,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,061	193,856
退職給付に係る調整累計額	△75,210	△62,251
その他の包括利益累計額合計	151,851	131,605
非支配株主持分	118,166	133,572
純資産合計	48,046,547	50,385,982
負債純資産合計	114,149,888	133,721,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	88,220,201	106,924,364
売上原価	75,597,751	90,210,692
売上総利益	12,622,449	16,713,672
販売費及び一般管理費	8,392,240	10,812,265
営業利益	4,230,208	5,901,407
営業外収益		
受取利息	37,457	27,145
受取配当金	23,745	25,144
受取手数料	23,936	35,238
不動産賃貸料	81,732	84,280
業務受託料	73,611	96,099
受取補償金	-	157,022
その他	131,033	181,968
営業外収益合計	371,517	606,899
営業外費用		
支払利息	41,374	41,379
債権売却損	42,060	39,575
不動産賃貸費用	44,080	43,809
貸倒引当金繰入額	-	282,600
その他	22,588	16,767
営業外費用合計	150,104	424,133
経常利益	4,451,621	6,084,173
特別利益		
投資有価証券売却益	7,040	-
固定資産売却益	1,791	22,999
受取保険金	-	8,368
その他	-	2,772
特別利益合計	8,831	34,140
特別損失		
固定資産除売却損	72,695	167,018
減損損失	-	79,009
役員退職慰労金	106,960	-
その他	82,873	46,597
特別損失合計	262,529	292,625
税金等調整前四半期純利益	4,197,922	5,825,688
法人税等	1,666,657	2,514,779
四半期純利益	2,531,265	3,310,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,131	15,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,525,134	3,295,503

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
四半期純利益	2,531,265	3,310,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,518	△33,205
退職給付に係る調整額	13,840	12,958
その他の包括利益合計	83,358	△20,246
四半期包括利益	2,614,624	3,290,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,608,493	3,275,257
非支配株主に係る四半期包括利益	6,131	15,406

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,197,922	5,825,688
減価償却費	1,198,524	1,417,501
のれん償却額	1,044,474	1,339,030
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61,863	70,809
賞与引当金の増減額(△は減少)	241,578	326,105
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	184
受取利息及び受取配当金	△61,203	△52,290
支払利息	41,374	41,379
固定資産除売却損益(△は益)	70,904	144,019
売上債権の増減額(△は増加)	959,147	△75,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,306	△1,515,572
未収入金の増減額(△は増加)	△41,802	△521,028
仕入債務の増減額(△は減少)	861,459	3,806,792
その他	△810,753	721,316
小計	7,690,184	11,528,927
利息及び配当金の受取額	59,301	50,576
利息の支払額	△41,196	△40,967
法人税等の支払額	△2,885,789	△2,316,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,822,499	9,221,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,278,176	△4,427,422
有形及び無形固定資産の売却による収入	50,949	192,595
投資有価証券の取得による支出	△30,180	△4,467
投資有価証券の売却による収入	517,638	244,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,264,857	△1,131,659
貸付けによる支出	△1,080,610	△871,940
貸付金の回収による収入	1,496,342	14,110
定期預金の預入による支出	△13,500	△33,805
定期預金の払戻による収入	101,313	73,771
その他	△406,805	△173,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,907,886	△6,117,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△161,747	11,732,426
長期借入れによる収入	100,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,843,169	△2,282,003
リース債務の返済による支出	△312,931	△351,731
自己株式の取得による支出	△1,863	-
配当金の支払額	△951,251	△951,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,170,963	8,157,463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△256,350	11,261,673
現金及び現金同等物の期首残高	18,735,445	19,389,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,479,095	30,650,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年5月1日 至平成26年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,261,223	8,514,066	444,910	88,220,201	-	88,220,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	158,682	158,682	△158,682	-
計	79,261,223	8,514,066	603,592	88,378,883	△158,682	88,220,201
セグメント利益又は損失(△)	5,710,639	32,766	△235,627	5,507,778	△1,056,157	4,451,621

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,056,157千円には、全社費用が1,050,263千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が47,219千円、セグメント間取引消去が△41,325千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社6社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,259,144千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年5月1日 至平成27年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	95,940,867	10,107,600	875,896	106,924,364	-	106,924,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	155,311	155,311	△155,311	-
計	95,940,867	10,107,600	1,031,207	107,079,676	△155,311	106,924,364
セグメント利益又は損失(△)	8,193,917	△183,965	△444,421	7,565,530	△1,481,357	6,084,173

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,481,357千円には、全社費用が1,201,363千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が333,062千円、セグメント間取引消去が△53,069千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社5社ほか1社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,025,281千円であります。

(重要な後発事象)

持株会社体制への移行

当社及びアイン分割準備株式会社は、平成27年6月24日開催の取締役会の決議及び平成27年7月30日開催の定時株主総会における吸収分割契約の承認に基づき、平成27年11月1日付で、当社の調剤薬局及びドラッグストアの経営等に係る事業を株式会社アイン分割準備株式会社に承継し、持株会社体制に移行いたしました。また、同日をもって、株式会社アインファーマシーズ及びアイン分割準備株式会社は、株式会社アインホールディングス及び株式会社アインファーマシーズへ商号変更いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 会社分割の目的

当社グループでは、調剤薬局事業における新規出店及びM&A等事業展開の加速及び「かかりつけ薬局」としての薬局機能の充実、また、都市型ドラッグストアの規模拡大により、さらなる成長を目指しており、各セグメントにおけるグループ各社の権限・責任の明確化とともに経営の自主性を推進し、グループとして企業競争力の強化を図るとともに、グループ経営管理と業務執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの向上を図ることが、企業価値の継続的な向上を実現する最適な手法として、持株会社体制への移行を判断したものであります。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるアイン分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割

(3) 会社分割の期日

平成27年11月1日

(4) 対象となった事業の内容

当社のグループ経営管理を除く一切の事業部門

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準摘要指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。